

資料3-1 地域支援事業におけるサービス必要量の算出の一例

【サービス必要量の算出の一例】

二次予防事業における必要量は、前年度の介護予防実態調査等から、基本チェックリストによる運動器リスク保有率や本サービスを希望する率を算出し、以下の式により求めることができる

鈴木ら(2007)によれば、地域の悉皆調査により、高齢者のうち基本チェックリストの運動器に関連する5項目の3項目以上該当するものは26.5%と報告されている。

$$\text{本サービス等の必要量} = \text{本年度の特定高齢者数(予測)} \times \text{運動器リスク保有率} \times \text{本サービスを選択する率(＋期待率)}$$

【生活圏域毎のサービス必要量の算出における埼玉県和光市の事例】

和光市では、生活圏域毎に運動器に関する5項目のうち4項目以上に該当するものを“リスクが多くみられる”、3項目該当するものを“リスクが少しある”と分類しサービス必要量の推計に役立てている。また、運動器のリスクに加えて閉じこもりのリスクがあるものを重点対象者とするなど、より積極的に関わるべき対象を明らかにし、地域の実態をもとに計画を立てている。

